

新基本構想の具体的検討に向けた方針（案）

起草委員会

Ⅰ 新基本構想の構成

現行基本構想の構成と同様とする。

- 1 策定の趣旨
- 2 都市像
- 3 施策の基本方向
- 4 基本構想の推進

Ⅱ 起草にあたっての基本的視点

1 策定の趣旨

検証作業等を通して得られた次のような時代認識を踏まえた内容とする。

- ・人口の減少及びその構成の急激な変化に伴う、市民生活や都市形成への影響の深刻化
- ・安心した生活への要請の高まり
- ・低炭素社会の実現を目指す国際的な機運の高まり
- ・成長するアジア諸国のパワーを東北の発展につなげる、経済・産業・交流拠点としての役割の増大、そこでの東北全体の連携の重要性
- ・まちづくりの主体や協働の取り組みの多様化と相互連携の必要性の高まり
- ・将来への可能性を開く人材育成の重要性の増大、特に子どもと若年層の育成
- ・都市インフラの整備から維持管理へのシフト
- ・国・地方を取り巻く財政制約の拡大

仙台には、400 年を越える歴史と伝統や市民主体の広範な公益活動など、市民全体で培ってきた資源があり、それらを仙台の個性として誇りを持って大切にしていく必要がある。

人口減少、少子高齢化、経済の成熟化などがより強く意識される新基本構想においては、市民・NPO・企業・行政等のそれぞれがまちづくりの主体となり、対等の立場で自律と責任を持って公益活動を担いながら、新たな公共的課題に取り組み、新しい価値を創造していくという「行動する市民力」を原動力として、仙台の個性を生かすことによって、都市像を実現していくことの重要性を明確に打ち出す必要がある。

2 都市像

現行基本構想の都市像の4分類は、仙台の歴史的蓄積としての「健康都市の風土」、「杜の都の風土」、「中枢都市の機能」、「学都の知的資源」から導かれたものである。この歴史的蓄積は現在でも仙台の特長を示しており、今後21世紀中葉に向けてさらに磨きをかけていくべきものであると考えられることから、新基本構想においても、こうした分類を念頭に議論を進めて行きたい。

現行基本構想において都市像を定めるにあたり基調に据えるものとして示されている「市民主体の創造的な都市づくり」については、新基本構想においてより一層重視すべきであり、市民・NPO・企業・行政等の協働・連携や東北全体の発展につなげる仙台の役割などを盛り込みつつ、特に、「行動する市民力」をどう引き出し、どう育むかについて検討する必要がある。

こうした考えを基調に据え、さらに創造的な都市づくりをどう進めるのかについて、市民が活動を通して学び育つ仕組みなど動的な要素を取り入れながら記載する。

都市像については、これまでの都市像の変遷や議論の中でピックアップされたキーワード（健康、共生社会、自律できる地域、杜の都、持続可能性、ストック社会、東北・アジア、成熟社会における新たな発展、学都（学びの都）、創造、連携、仙台の歴史・文化資源）を踏まえたものとし、かつ、市民の目線で、目指しているのはどういった都市なのか、より実感の持てる表現とし、さらに、東北と仙台との関係性を意識した内容となるよう検討する。

3 施策の基本方向

都市像に沿った形で、現行基本構想の検証資料（別添資料1参照）を踏まえ、各項目の記述の見直しを行っていく。

なかでも、（1）②（地域社会の形成に関する記述）、（2）②（循環型都市づくりに関する記述）、（3）④（都市構造の形成に関する記述）については、時代状況や実態に即したより効果的な施策につなげるため、体系の組み替えを含めた議論を行っていく。

4 基本構想の推進

「行動する市民力」を育て強めていく必要があり、そのために、具体的な都市経営のあり方、市民と行政との協働・連携のあり方、まちづくりの主体の役割分担や主体間の連携のあり方、行政内の連携のあり方、特に行政の政策形成過程における市民参加・参画の多様な手法、これらに関する

議論を深めることとする。

また、総合計画体系全体を視野に入れ、可能な限り市民参加・参画が図られるよう、目標設定やフォローアップの手法についても議論を進めることとする。

Ⅲ 今後のスケジュール

新基本構想の具体的検討に向けた方針に関して、審議会での審議・了承を経た後に、基本構想の具体的な記述について、起草委員会において議論を行う。

新基本構想中間案については、起草委員会において原案作成の上、平成 22 年 5 月を目処に審議会での議論を予定している。

以 上